

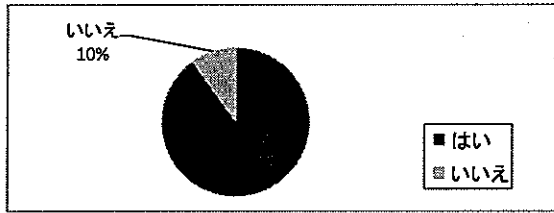
市町村における社会貢献活動団体の活動支援に関するアンケート(集計表)

調査期間	平成29年12月13日～平成30年1月17日		
調査対象数	34市町村	回答数	30市町村
		回答率	88.2%

◆本アンケートにおいては、
NPOとは…NPO法人、任意のNPO、市民活動団体、ボランティア団体及び町内会等の地縁組織と捉えてご回答ください。

(問1) 貴市町村はNPOと連携や協働を推進したいと考えていますか。

はい 27 ・ いいえ 3



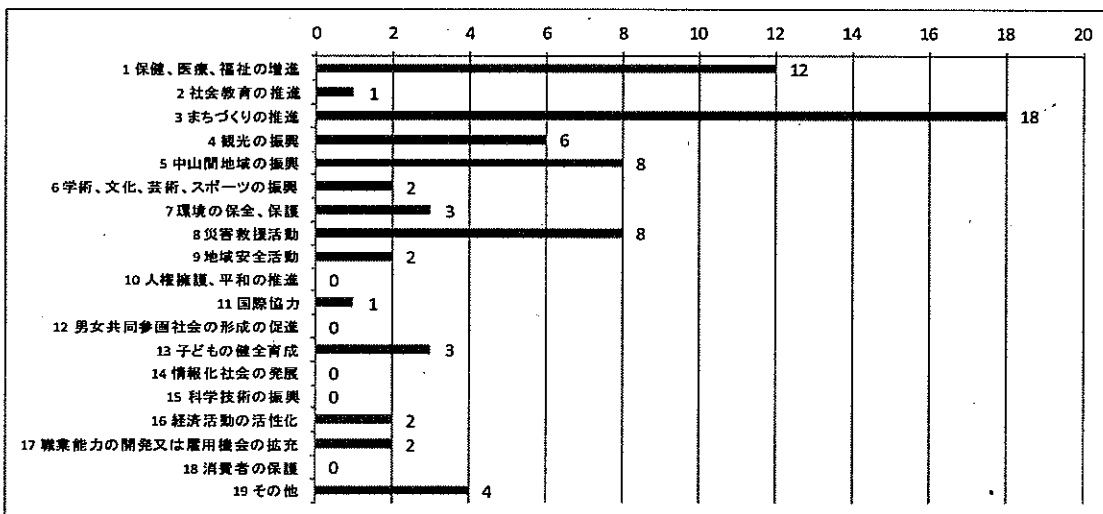
(問1-①) 連携や協働を推進したいと思わない理由は何ですか。

1 連携や協働が出来る業務がない	1
2 実績のある他の民間団体等がある	0
3 NPOの能力や継続性に問題がある	0
4 NPOを選定する明確な基準がない	2
5 その他	0

	0	1	2	3
1 連携や協働が出来る業務がない		1		
2 実績のある他の民間団体等がある	0			
3 NPOの能力や継続性に問題がある	0			
4 NPOを選定する明確な基準がない			2	
5 その他	0			

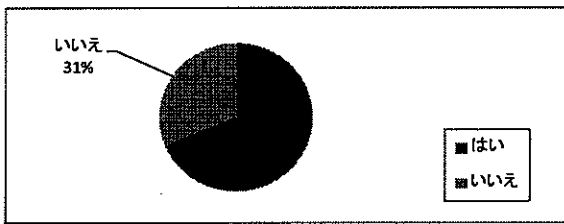
(問1-②) 今後、貴市町村が連携や協働で、重要と考える分野は、どの分野ですか。(3つまで選択可)

1 保健、医療、福祉の増進	12	11 国際協力	1
2 社会教育の推進	1	12 男女共同参画社会の形成の促進	0
3 まちづくりの推進	18	13 子どもの健全育成	3
4 観光の振興	6	14 情報化社会の発展	0
5 中山間地域の振興	8	15 科学技術の振興	0
6 学術、文化、芸術、スポーツの振興	2	16 経済活動の活性化	2
7 環境の保全、保護	3	17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2
8 災害救援活動	8	18 消費者の保護	0
9 地域安全活動	2	19 その他	4
10 人権擁護、平和の推進	0	[移住]	



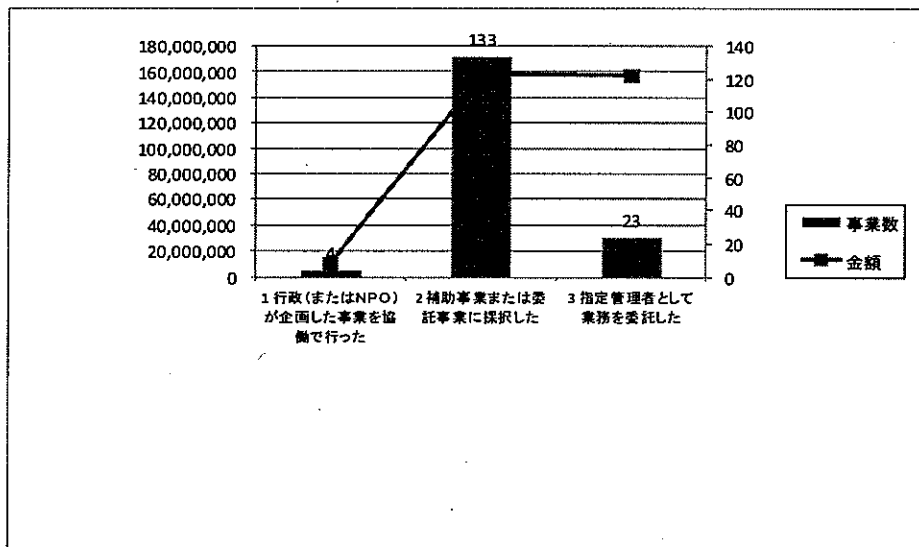
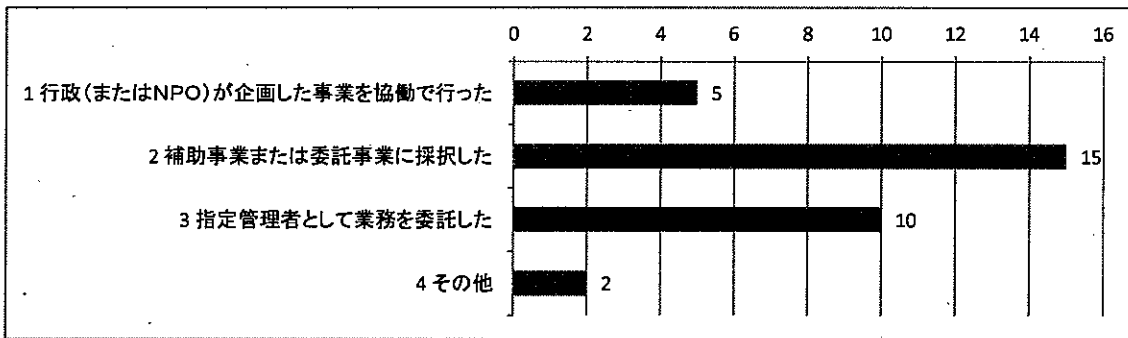
(問2) NPOと関わった実績はありますか。(貴市町村全体のH28実績で記入してください。)

はい ・ いいえ



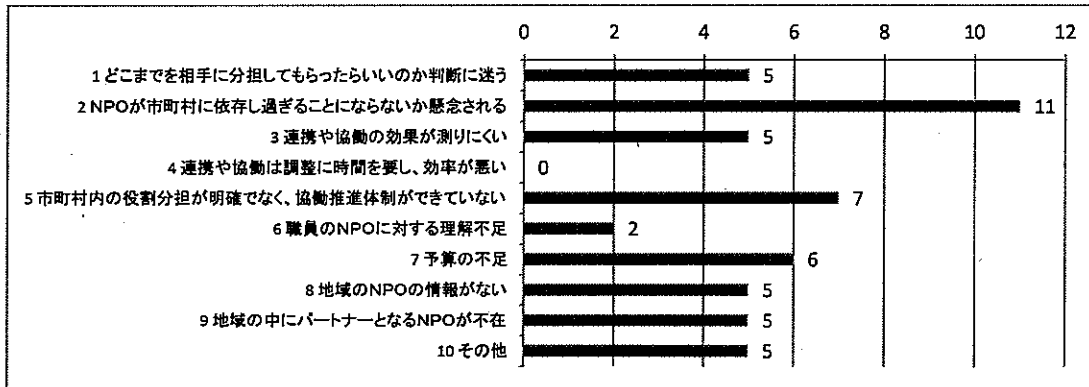
(問2-①) 関わった形態はなんですか。(複数可)

- | | | |
|--|---------------------------------|--|
| 1 行政(またはNPO)が企画した事業を協働で行った
* 2の補助事業、委託事業を除く | <input type="text" value="5"/> | 【事業数: <input type="text" value="4"/> 件、金額: <input type="text" value="10,031,312"/> 円】 |
| 2 補助事業または委託事業に採択した | <input type="text" value="15"/> | 【事業数: <input type="text" value="133"/> 件、金額: <input type="text" value="157,893,440"/> 円】 |
| 3 指定管理者として業務を委託した | <input type="text" value="10"/> | 【事業数: <input type="text" value="23"/> 件、金額: <input type="text" value="156,719,137"/> 円】 |
| 4 その他
(・ 広報誌の配布
・ 施設管理・清掃業務) | <input type="text" value="2"/> | |



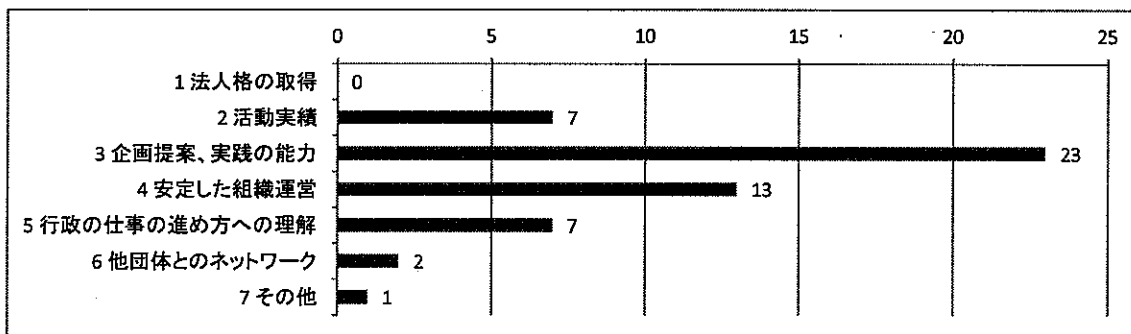
(問3) NPOと連携や協働を進める中で課題や障害となっていることは何ですか。(2つまで選択可)

1 どこまでを相手に分担してもらったらいいのか判断に迷う	5
2 NPOが市町村に依存し過ぎることにならないか懸念される	11
3 連携や協働の効果が測りにくい	5
4 連携や協働は調整に時間を要し、効率が悪い	0
5 市町村内の役割分担が明確でなく、協働推進体制ができていない	7
6 職員のNPOに対する理解不足	2
7 予算の不足	6
8 地域のNPOの情報がない	5
9 地域の中にパートナーとなるNPOが不在	5
10 その他	5



(問4) 連携や協働を進めるために、NPOに望むものはなんですか。(2つまで選択可)

1 法人格の取得	0
2 活動実績	7
3 企画提案、実践の能力	23
4 安定した組織運営	13
5 行政の仕事の進め方への理解	7
6 他団体とのネットワーク	2
7 その他	1



(問5) 貴市町村では、住民の自主性や自発性を引き出すために、どのような取組をされていますか。

- ・ 地域活動実践ゼミナール等の講座開設による地域の担い手の育成や、公益信託高知市まちづくりファンド、こうちこどもファンド等の助成を通じた活動支援、地域内連携協議会等の地域各種団体が連携を図る組織の設立や運営・活動補助による支援。
- ・ 異業種の若者を引き合わせ、一緒にNPO組織化し活動していく支援を行っている。
- ・ 集落支援員を設置し、地域のネットワークづくりを支援。自治活動団体が行う事業への補助。
- ・ 地域担当職員制導入による「まちづくり懇談会」を実施し、住民目線の行政運営を心がけている。
- ・ 地域の課題解決に向けた住民主体の取組に対し、担当職員がサポートを行っている。
- ・ 複数の近隣町内会で自治会を、さらに複数自治会で協議会を作り、地域職員と連携をはかり、地域主体の活動に対して市単独の補助金を出している。
- ・ 住民主体である集落活動センター事業の促進。
- ・ 施設の貸し出し、協働。
- ・ 大きな問題であり、様々な取り組みを行っている（行おうとしている）。自治会において視察研修等を実施。
- ・ 地区を通じた活動における協力をお願い。
- ・ 総合計画を策定し、自主的な取組を楽しみながら実践し、促進することを町の方針としている。
- ・ 未来塾（人材育成）。
- ・ 住民組織の自立を目指した活動。

(問6) 県は、これまでNPO法人の認証事務を行ってきましたが、NPO活動は地域に根ざしたものが多くから、身近な行政機関である市町村へ「NPO法人の認証等に係る事務」の権限移譲を進めています。貴市町村では、この権限移譲について、どのようにお考えですか。

* 正式な意向調査ではありませんので、今回の回答により手続が進むものではありません。

- 1 既に権限移譲を受けている
- 2 権限移譲を希望する
- 3 権限移譲を希望しない
- 4 検討していない

2
1
12
15

→ (問6-①)いつ頃をお考えですか。

- 1 平成26年度
- 2 5年以内
- 3 その他

0
1
0

